

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 遠藤 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2385
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 遠藤 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(百万円)	76,531	71,762	149,054
経常利益	(百万円)	5,632	2,055	7,832
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	4,002	1,417	5,111
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,053	1,652	5,346
純資産額	(百万円)	33,240	35,461	34,533
総資産額	(百万円)	119,485	124,800	122,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	100.77	35.70	128.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.2	26.8	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,009	5,480	12,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,375	2,827	10,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	636	1,077	1,733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	10,966	13,113	9,383

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	82.44	19.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を早期適用しており、第31期第2四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

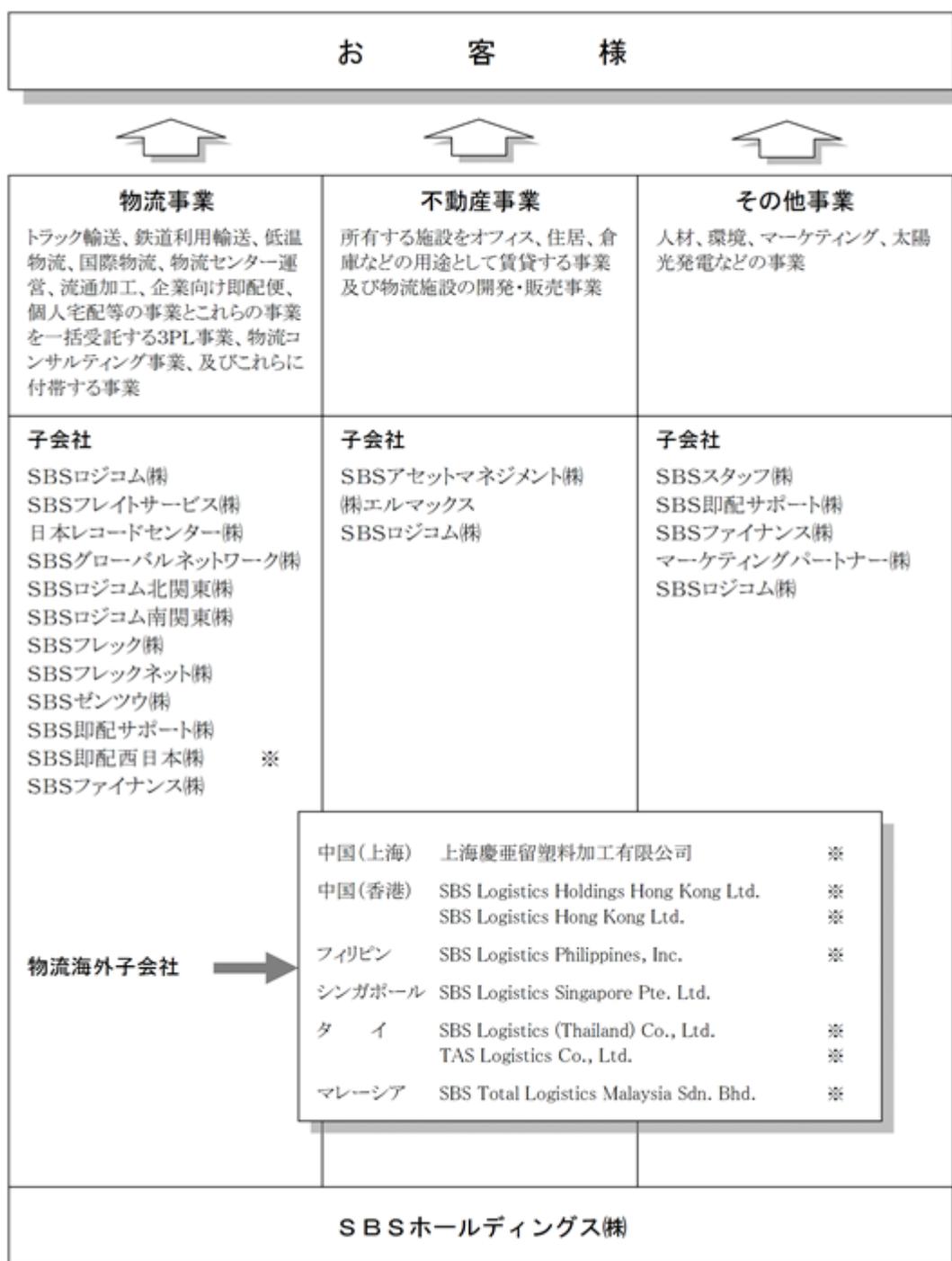
2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

（企業集団の状況）

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社16社及び持分法適用関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において、SBSトランスポート(株)はSBSロジコム(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。下図には非連結子会社及び関連会社の一部（印）を含んでおります。

*持分法適用関連会社の内訳は、(株)ゼロです。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の金融諸施策や海外の景気回復を背景に、総じて緩やかな回復基調が持続しました。一方、海外の政権運営に対する不安感や、停滞感が残る国内個人消費の動向から、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

物流業界においては、ネット通販業界が急伸長を続ける中、ドライバーや庫内作業を担うパート・アルバイトの人手不足感が深刻さを増し、また、燃料費も上昇基調となったことから、経営環境の厳しさが一層増しております。

このような環境の中、当社グループは前連結会計年度に拡大した物流拠点の安定稼働と、新規3PL案件の獲得を強力に推し進め、今期が最終年度となる4か年の中期経営計画「SBS Growth 2017」の達成に向けて、グループ一丸となり取り組みました。

事業戦略では、前連結会計年度に上げた合計5万坪の物流拠点運営の安定化と効率化へ注力するとともに、新たにアパレル業、酒類および食品等の輸入販売業、ペットフード製造・販売業などに向けて3PL拠点を立ち上げました。また、都心部で展開する大手EC通販向け宅配サービスでは、柔軟な雇用形態による人材確保やグループ内の人材再配置などで、急増する需要に対応する体制を構築しました。

投資戦略では、4月に茨城県稲敷郡阿見町において、2018年4月の竣工を目指し三温度帯対応物流センター（延床面積約3千坪）の建設に着手しました。また、資産ポートフォリオ入替え戦略に基づき、埼玉県吉川市の物流センターなどの売却準備を進めました。

これらの結果、売上高は、物流事業およびその他事業が伸長する一方で、前第2四半期連結累計期間に実施した物流施設売却を当第2四半期連結累計期間には行わなかったことから大きく減少し717億62百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。利益面では前連結会計年度に立ち上げた5万坪の新規業務が寄与し始めたものの、人手不足や原油高に起因するコスト負担が増加したこと、また、前述の不動産事業の減収に伴う影響を受け、営業利益は17億43百万円（同67.4%減）、経常利益は20億55百万円（同63.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億17百万円（同64.6%減）と、いずれも減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成29年3月29日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成29年3月29日）を早期適用しており、前年同期比較についてはこれらを遡及適用した前年同期の数値を用いております（以下同じ）。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（物流事業）

物流事業の売上高は、前期に行った業務拡大と当期新たに立ち上げた案件が加わり大きく増加しました。営業利益は、前期に立ち上げた案件の効率化や既存案件の値上げなどの効果がありましたが、人員増に伴う人件費、備車費などの高騰や、設備の入替え等によりリース料・減価償却費が増加するなどして微増益となりました。これらの結果、売上高は25億91百万円増加の671億53百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は11百万円増加の9億28百万円（同1.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、テナントの入替えにより一時的な空室期間が発生したことや物流施設を売却しなかったことにより、売上高は前年同四半期から76億32百万円減少し13億2百万円(前年同四半期比85.4%減)、営業利益は37億37百万円減少の6億53百万円(同85.1%減)と大幅な減収減益となりました。

(その他事業)

その他事業は、マーケティング事業が堅調に伸長したこと、太陽光発電事業が安定的に貢献していることから、売上高は33億6百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益は2億29百万円(同33.4%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,248億円となり、前連結会計年度末に比べ24億70百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金等の流動資産の増加と、機械装置及び運搬具の取得による有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、893億39百万円となり前連結会計年度末に比べ15億42百万円増加いたしました。主な内訳は長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、354億61百万円となり前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益14億17百万円の計上があった反面、配当金の支払いが6億75百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ37億30百万円増加し、131億13百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は54億80百万円(前年同期は100億9百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上に加え、売上債権の減少による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、28億27百万円(前年同期は73億75百万円の支出)となりました。これは主に、物流施設に対する支出や車両などの購入による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、10億77百万円(前年同期は6億36百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が75億円、同返済が50億11百万円、短期借入金の純減が3億円及び配当金6億75百万円の支払いを行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	39,718,200	-	3,920	-	2,250

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	14,888,400	37.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,954,500	9.95
S B Sホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	1,529,400	3.85
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C信託銀行	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,200,000	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,107,800	2.78
東武プロパティーズ株式会社	東京都墨田区業平三丁目14番4号	954,800	2.40
大内 純一	東京都世田谷区	875,000	2.20
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社証券業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	823,300	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	675,000	1.69
株式会社スリーイーホールディングス	東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号	422,000	1.06
計	-	26,430,200	66.54

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,954,500株

特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C信託銀行 1,200,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,107,800株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

3 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 3,367,200	8.48
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 133,400	0.34
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 63,700	0.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,715,100	397,151	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	39,718,200	-	-
総株主の議決権	-	397,151	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S B Sホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注)当社は、単元未満自己株式23株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,388	13,118
受取手形及び売掛金	17,911	16,750
たな卸資産	12,414	12,284
その他	6,889	5,388
貸倒引当金	90	87
流動資産合計	46,512	47,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,234	37,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,170	19,802
建物及び構築物(純額)	18,064	17,692
機械装置及び運搬具	20,761	21,202
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,883	11,776
機械装置及び運搬具(純額)	8,877	9,425
土地	35,130	35,130
リース資産	2,741	2,706
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,524	1,514
リース資産(純額)	1,216	1,192
その他	4,307	5,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,867	2,916
その他(純額)	1,440	2,105
有形固定資産合計	64,730	65,546
無形固定資産		
その他	1,042	1,078
無形固定資産合計	1,042	1,078
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,488	11,210
貸倒引当金	444	488
投資その他の資産合計	10,044	10,721
固定資産合計	75,817	77,346
資産合計	122,330	124,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,697	7,429
1年内償還予定の社債	160	160
短期借入金	14,500	14,200
1年内返済予定の長期借入金	9,222	9,542
未払法人税等	778	419
賞与引当金	759	803
その他	8,478	8,257
流動負債合計	41,596	40,811
固定負債		
社債	240	160
長期借入金	32,450	34,619
退職給付に係る負債	4,040	4,232
資産除去債務	1,313	1,317
その他	8,154	8,197
固定負債合計	46,199	48,527
負債合計	87,796	89,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	25,399	26,147
自己株式	0	0
株主資本合計	31,970	32,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,013
為替換算調整勘定	140	117
退職給付に係る調整累計額	143	177
その他の包括利益累計額合計	540	719
非支配株主持分	2,022	2,022
純資産合計	34,533	35,461
負債純資産合計	122,330	124,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	76,531	71,762
売上原価	66,455	65,149
売上総利益	10,076	6,612
販売費及び一般管理費	4,729	4,869
営業利益	5,347	1,743
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	36	52
持分法による投資利益	427	386
その他	101	121
営業外収益合計	572	569
営業外費用		
支払利息	238	226
その他	48	31
営業外費用合計	287	257
経常利益	5,632	2,055
特別利益		
固定資産売却益	54	69
関係会社株式売却益	-	38
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	54	119
特別損失		
固定資産除却損	17	32
関係会社株式売却損	27	-
貸倒引当金繰入額	-	47
その他	3	6
特別損失合計	49	86
税金等調整前四半期純利益	5,637	2,088
法人税、住民税及び事業税	844	464
法人税等調整額	679	153
法人税等合計	1,524	617
四半期純利益	4,113	1,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,002	1,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,113	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	163
為替換算調整勘定	112	4
退職給付に係る調整額	23	67
持分法適用会社に対する持分相当額	20	81
その他の包括利益合計	59	181
四半期包括利益	4,053	1,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,944	1,597
非支配株主に係る四半期包括利益	109	54

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,637	2,088
減価償却費	2,064	2,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	37
賞与引当金の増減額(は減少)	83	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	93
受取利息及び受取配当金	42	61
支払利息	238	226
持分法による投資損益(は益)	427	386
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	50	69
有形及び無形固定資産除却損	17	32
関係会社株式売却損益(は益)	27	38
投資有価証券売却損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	1,297	1,216
たな卸資産の増減額(は増加)	3,830	4
仕入債務の増減額(は減少)	632	268
その他	2	930
小計	12,063	6,046
利息及び配当金の受取額	92	122
利息の支払額	235	225
法人税等の支払額	1,910	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,009	5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,821	2,839
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	78
関係会社株式の売却による収入	-	41
投資有価証券の売却による収入	0	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	-
その他	663	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,375	2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,300	300
長期借入れによる収入	9,000	7,500
長期借入金の返済による支出	6,215	5,011
社債の償還による支出	152	80
配当金の支払額	635	675
非支配株主への配当金の支払額	43	54
その他	290	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,981	3,730
現金及び現金同等物の期首残高	8,984	9,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,966	13,113

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、S B S トランスポート(株)はS B S ロジコム(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数 16社

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、国内関連会社が指定国際会計基準に準拠して作成した四半期連結財務諸表を当社の連結決算手続上、利用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該遡及適用による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
販売用不動産	12,162百万円	12,036百万円
商品及び製品	112	109
原材料及び貯蔵品	139	138
計	12,414	12,284

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	2,060百万円	2,100百万円
賞与引当金繰入額	179	178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	10,972百万円	13,118百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6	5
現金及び現金同等物	10,966	13,113

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月4日 取締役会	普通株式	635	16	平成28年3月31日	平成28年5月16日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月2日付で、資本準備金3,000百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金2,218百万円を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月20日 取締役会	普通株式	675	17	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,562	8,935	3,034	76,531	-	76,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	22	80	270	270	-
計	64,729	8,957	3,115	76,802	270	76,531
セグメント利益	916	4,390	172	5,479	131	5,347

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益140百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,153	1,302	3,306	71,762	-	71,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	-	72	321	321	-
計	67,402	1,302	3,378	72,083	321	71,762
セグメント利益	928	653	229	1,811	67	1,743

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益88百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円77銭	35円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,002	1,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,002	1,417
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,815	39,717,777

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の早期適用により、会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 勝也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。